

「私たちはどこからきたのか、私たちは何者か」
—多文化共生のための人類学的視点：
マトグロッソ連邦大学との遠隔教育協働研究から—

稲 村 哲 也¹⁾

Where do we come from? What are we?
Anthropological Viewpoints for multicultural symbiosis : joint research
project of remote education with *Universidade Federal de Mato Grosso*

Tetsuya INAMURA

要 旨

本稿は、ブラジル・マトグロッソ連邦大学との協働研究プロジェクト「多文化教育の視点からの公共政策と教育」の遠隔教育の講座のテキストをベースとしたものである。「多文化共生」について考え、確信をもって議論するためには、「私たちはどこから来たのか」「私たちは何なのか」といった根本的な命題をベースとし、「多文化とはなにか」、それが「なぜ大切なのか」といった問いへの答えをもつことが重要であろう。そこで、本稿では、人類学的視点から、まず、人類の進化と、新人（ホモ・サピエンス）の地球全体への拡散と適応、そして、進化史から「共感能力」の起源やその展開、「共感能力」の発達によってヒトが作りだした集団や国について述べる。さらに、「日本人」のルーツについての最新の研究を概観する。そして、「人種」観念の由来とその誤り、「民族」概念に関する多様な視点などについても述べる。最後に、先住民族と環境問題について触れると共に、多文化共生についてのいくつかの基本的な考え方を提示する。

ABSTRACT

This paper is based on the text of the remote education course “Public Policy and Education from a Multicultural Education Perspective,” a joint research project with the *Universidade Federal de Mato Grosso* in Brazil. In order to think about and confidently discuss multiculturalism, it is crucial to use fundamentals such as “Where do we come from?” and “What are we?” as a basis from which to answer the questions “What does ‘multicultural’ mean?” and “Why is that important?” Therefore, this paper will begin by using the lens of anthropology to discuss human evolution, the spread of modern humans (*Homo sapiens*) around the globe and the adaptations involved, the evolutionary origin and development of the capacity for empathy, and the groups and nations which humans have created as a result of this development of empathy. Further, in connection with the spread of *Homo sapiens*, it will present an overview of the latest research on the roots of “the Japanese people.” It will also discuss the origins of the concept of “race” and its fallacies, as well as various perspectives on the concept of “ethnicity.” Finally, it will touch on indigenous peoples and environmental issues, and offer several basic ways of thinking about multiculturalism.

1 はじめに

1-1 ブラジル・マトグロッソ連邦大学との協働研究
と本稿執筆の経緯

2018年にマトグロッソ連邦大学・東海大学と本学と

の間で「多文化教育の視点からの公共政策と教育」(CAPES/ブラジル教育省から助成)の協働研究を実施した。この協働研究は、日本・ブラジルという軸を中心に置いた多文化教育の講座を作ることが目的であった。具体的には、「多文化教育の視点からの公共政策と教育」のテーマで、3大学の研究者がテキストを

¹⁾ 放送大学特任教授 (「人間と文化」コース)

執筆・作成し、それを用いて、ブラジルの大学生・在日ブラジル人、日本人の学生を対象にした遠隔教育による「講座」を試行的に実施した。受講生は、テキストと映像による教材で受講した後、ネット上でディスカッションを行ったが、ディスカッションは逐一、日系ブラジル人等のTAが通訳を行った。放送大学からは、筆者と奈良由美子教授が参加した。

この協働研究が実施された経緯は、本学の国際交流委員会の派遣により、筆者がブラジルの遠隔教育の現状を調査するため、2017年3月にブラジルを訪問したことに遡る。その訪問先の中心の一つがマトグロッソ連邦大学であった。その訪問に、本学博士後期課程大学院生（筆者が指導教員）である小貫大輔氏（東海大学教授）に同行していただいた。

ブラジルでは、1996年の教育法改正により、教員を大学卒とすること、遠隔教育を重視することなどが制度化された。その方向性に沿って、1994年、マトグロッソ連邦大学の教員養成コースが、ブラジルで最初の遠隔教育として開始された。また、2006年に、連邦政府が各大学での遠隔教育実施を決定し、連邦（国立）の各大学内に*Unversidade Aberta do Brasil*（ブラジル公開大学）を設立した。これは特定の大学を意味するのではなく、連邦の各大学内に設置された通信制教育システムである。

マトグロッソ連邦大学は2009年から2013年にかけて、ブラジル政府の委託により「在日ブラジル人教育者のための遠隔教育による教育学学士・教員資格取得講座」を実施した。当時、日本に多くのブラジル人学校ができたが、その教員の質に問題があったため、マトグロッソ連邦大学が日本にいるブラジル人に募集をかけ、「遠隔教育」による教員養成を行ったのである。この講座の実施にあたっては、日本側のカウンターパートとして東海大学が全面的に協力したが、そのときに中心的に活動したのが小貫氏である。今回の協働研究でも同氏が日本側の代表として活躍した。

「多文化教育の視点からの公共政策と教育」の開始にあたり、マトグロッソ連邦大学のアレシャンドレ教授らが2018年4月に東海大学を訪問し、同年4月6日に本学を訪問した。その機会に、本学とマトグロッソ連邦大学との包括連携協定が提案された（2018年9月に締結に至った）。遠隔教育の実施にあたっては、日本側メンバーが2018年5月上旬にマトグロッソ連邦大学を訪問し、そこで講義を行って撮影し、テキストと共に講義を教材としてインターネットで公開するという迅速なる方法であった（写真1）。

以上が本稿執筆の契機となったプロジェクトの概要と経緯である。テキストの担当部分の執筆に際して、ブラジル人と日本人の学生が「多文化共生」について理解し、ディスカッションするためには、そもそも「多文化共生」とは何かについての共通認識が必要であること、また「日本人とは何ものか」について大まかにでも理解していること、人類史を踏まえ人類の移動・拡散において日本列島やアジア大陸と南米大陸の

関係を大まかに理解していること、などが重要だと考えた。また、本プロジェクトのマトグロッソ連邦大学側は教育学部が中心であり、受講するブラジル人学生の多くが教育専攻であることから、児童・生徒らに「多文化共生」の重要性について説明する論拠を学んでもらうことも重視した。また一方で、本学の総合科目『レジリエンスの諸相—人類史的視点からの挑戦』を2018年に開講し、レジリエンス（危機に際して柔軟に生き延びる能力）を人類史的視点から包括的に論じたところであったため、「多文化共生」についても、とりわけ人類のもつ「共感能力」に着目して論じることの重要性も認識していた。そこで、「共感能力」を重視した人類史的視点を組み込んだ。

以上のように、本稿は、もともとテキストとして執筆したもので、論文としては甚だ荒削りなものである。しかしながら、「多文化共生」は、今日の日本の社会、さらに、人類が直面し解決すべき重要な課題であることから、刊行しておく意義があると考えた。

1-2 本稿の趣旨

私たちは、自分と異なる他者と接することで、さまざまなことを学びながら、自己なるものを確認してゆく。つまりは、他者との対比のなかで、自己のアイデンティティを形成し、また更新していくのであるが、自己のアイデンティティは、自己が所属する集団への帰属意識と大いにかかわっている。

たとえば、大学の教え子が留学し、一皮剥けて（ぐんと成長して）帰国してくるといったことがある。留学前には「何かをしたいのだけれど、自分が何をしたいのかわからない」と悩んでいた彼ら・彼女らも、それぞれ問題意識を手にして海外から戻ってくる。異文化への関心はもちろんのこと、みずからが「日本人」であることを再確認するとともに、社会や文化への「俯瞰的な」また「相対的な」視点も身につける。

一方で、私たちは、異なる文化や宗教やイデオロギーをもつ人々や集団の間で起こった、戦争や虐殺といった悲惨な出来事を、歴史的にも現在も、数多く経験している。日常社会でも、異なる外見、言語、文化、価値観をもつ人々への偏見、差別、摩擦、争いが少なくない。近年では、日本の社会のなかで、日系ブラジル人をはじめとする、多くの「在日外国人」と接することが多くなった。そして、学校でのいじめ問題などとして、偏見や差別が顕在化してきた。そのことに対して様々な対策が講じられてきたにもかかわらず、その根本的な解決からはほど遠いというのが現状であろう。むしろ、トランプ政権下のアメリカ合衆国でマイノリティへの差別が拡大し、ヨーロッパで極右勢力が台頭する状況を目にし、日本にもその影響が現れている。

読者は、「多文化共生」、つまり、「外見や言語、生活様式・慣習、宗教・価値観などが異なる個人や集団が、違いを認めつつ理解しあって、共に生きること」に賛成だというだろう。しかし、たとえばヘイト・ス

ピーチを繰り返す人々に対して、自信をもってその誤りを指摘することができるだろうか。また、あなたが教師だったと仮定して、外国人にいじめをする生徒に、それが愚かなことだと、筋道たてて説明し、説得することができるだろうか。

「多文化共生」について考えるとき、確信をもって議論するためには、「ヒトはどこから来たのか」「私たちは何なのか（どういう存在なのか）」といった根本的な命題へのできるだけ確かな理解を深め、それをベースとして、「多文化とはなにか（人類はなぜ文化的に多様なのか）」、それが「なぜ大切なのか」といった問いへの答えを求めることが重要であろう。そこで、本稿では、人類学的視点から、まず、人類の進化と、新人（ホモ・サピエンス）の地球全体への拡散と適応、そして、進化史から「共感能力」の起源やその展開、「共感能力」の発達によってヒトが作りだした集団や国について述べたい。さらに、ホモ・サピエンスの拡散と関連して、「日本人」のルーツについての最新の研究を概観したうえで¹、「人種」観念の由来とその誤り、「民族」概念に関する多様な視点などについても言及したい。最後に、先住民族と環境問題について触れるとともに、「多文化共生」に関する基本的な考え方もいくつか提示したい。

2 人類の進化と「共感能力」の発達

2-1 人類の進化と拡散

これまでに発見された化石人骨の研究から、ヒトは約700万年前に中央アフリカで誕生したことがわかってきた（以下、馬場2015より）。つまり、その時期にチンパンジーやゴリラなど類人猿との共通の祖先から、ヒトが枝分かれしたと考えられている。これまでに発見された最初の人類は、中央アフリカのチャドで発見されたサヘラントロプス・チャデンシス (*Sahelanthropus tchadensis*) である。サヘラントロプスがヒトだとされる根拠は、頭骨の脊髄が通る穴が下方にあるため、直立二足歩行をしていた可能性が高いからである。脳容積は、350ccほどであり、チンパンジーとほとんど同じである。犬歯は小型化しており、それは、オスが、メスをめぐって争うことや、メスに対する暴力的な支配が減少したことと関係していると考えられている。サヘラントロプスやその後の時代のアルディピテクスは、日本語では「初期猿人」と称されている。

それから300万年ほど後の化石人骨で、エチオピアで発見され、ビートルズの曲にちなんで“Lucy”と命名されたアウストラロピテクス・アファレンシス (*Australopithecus afarensis*) が有名である (370万~300万年前)。この個体は、全身の半分ほどの骨格が残されていたため、全体の特徴がよくわかっている

(写真2)。日本語では「猿人」と呼ばれるこの仲間は、小型だが、骨盤は内臓を支える「浅いどんぶり」のような形態で、足の構造は現代人と大差がない。直立二足歩行能力が高まり、赤ん坊や食糧を運べるようになったと考えられている。

約260万年前から地球全体が寒冷化し、地質時代区分の更新世を迎えた。いわゆる氷河時代の始まりだが、この時期から地球全体が寒暖（氷期・間氷期）を激しく繰り返すようになる。更新世になって、アフリカでは乾燥化が進み、草原の暮らしはさらに厳しくなった。この時期に進化をとげたのが、石器を伴うホモ属 (*Homo*) で、日本語では「原人」と呼ばれる。その最初の種ホモ・ハビリス (*H. habilis*) は、「猿人」と比べ脳が大きくなり (550~690ml)、死んだ動物（捕食動物の食べ残し）を原始的な石器で解体して食べた。

およそ200万年前には、ホモ・エレクトス (*H. erectus*) が登場した (写真3)。その一部が、180万年前までに「出アフリカ」を果たし、ユーラシア各地に拡散した。彼らは、より精巧な石器（両面を加工して整形した握斧）を使って狩りを行い、肉食の傾向を強めた。身体の特徴は、脚が長く長距離の移動に耐えられるようになった。脳は大型化 (750~1000ml) し、ホモ・サピエンス (*H. sapiens*) (平均1350~1400ml) の約3分の2に達した。

アフリカにとどまったホモ属から、やがてホモ・ハイデルベルゲンシス (*H. heidelbergensis*) に進化した。彼らのなかで、50万年ほど前に再びアフリカを出て進化したのがネアンデルタール人 (*H. neanderthalensis*) である。彼らはホモ・サピエンス (*H. sapiens*) よりも大きな脳 (約1500ml) を持つようになり、寒地適応し、ヨーロッパから西・中央アジアにまで居住域を広げた (写真4)。ネアンデルタール人の特性として、「埋葬」を行なったことが知られている。同じ洞窟で、障害をもちながら40歳くらいまで生きていた証拠もみつきり、仲間を助け合う文化をもっていたと考えられている。狩猟用と動物解体用など用途によって異なる石器を作るようになり、集団で大型獣の狩りを行なった。

一方、約20万年前にアフリカでホモ・ハイデルベルゲンシスの仲間から進化したのが、我々の直接の祖先となった「新人」ホモ・サピエンス (*H. sapiens*) である。ホモ・サピエンスは、およそ7万年前にアフリカを出て、世界各地に移動・拡散した。多様な石刃石器（後期旧石器）や骨角器などの優れた道具と、優れた文化的適応力をもったホモ・サピエンスは生活域を広げ、人口を増大させてゆく。ネアンデルタール人はおよそ3万年前に絶滅したが、最後の数万年間にはホモ・サピエンスと共存していた。最近のDNA研究から、新人の一部がネアンデルタールと交雑したことがわかってきた。

¹ 筆者は文化人類学が専門であるが、人類進化などのテーマは、自然人類学に属するものであり、筆者の専門とは異なる。そのため、自然人類学や遺伝学的知見については文献を参照したものである。

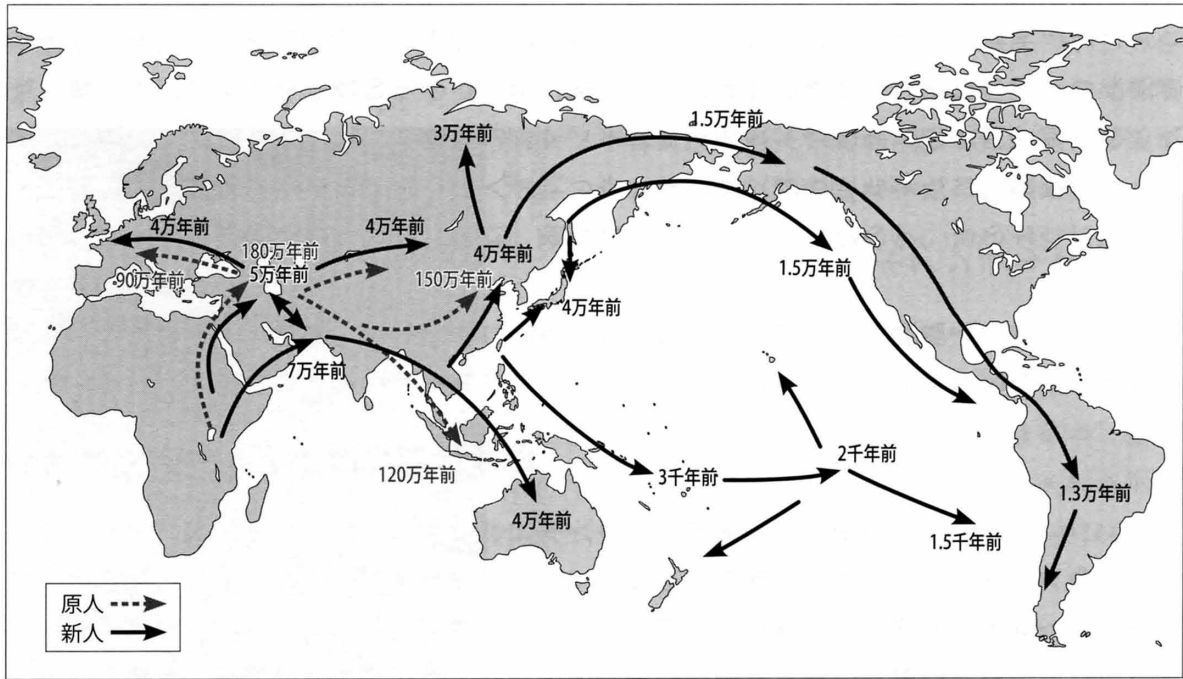


図1 原人と新人のアフリカからの世界拡散（馬場2015：133より）

原人は180万年前以降にユーラシアの温暖地域に拡散したが、新人は7万年前以降に急速に世界中に拡散した。

ホモ・サピエンスがアフリカからユーラシア大陸に渡ったのは、最後の氷期の始まりのころである。優れた狩猟採集の技術と高い認知能力をもった人類ホモ・サピエンスは、人口を増やして居住域を広げていったが、当初は極寒の地に進出することはできなかった。しかし、縫い針の発明によって体を密封できる毛皮の衣服を作るなど、文化的な適応力を発揮して、1万5000年前頃には、アジアの北東の端から現在のアラスカに到達した。氷期には海面が100メートルほど低下するため、当時は、現在のベーリング海峡は陸地となっており（「ベーリング陸橋」と呼ばれる）、アジア大陸とアラスカは地続きとなっていた。そのため、人類は氷雪の上でマンモスなどを狩猟しながらアラスカまで到達できたのである。ただし、アラスカの東と南に発達していた巨大な氷床に遮られ、人類はそこから南下することはできなかった。ところが、今から約1万3000年前に、氷期が終わって地球が温暖化し、氷床が解けると、そこに南への通路ができ、人類はアメリカ大陸を南下しはじめた。人類は、豊かな動物を狩猟し人口を増やしながら南下し、約1000年で、南米大陸の南端に到達した。この人類の移動は「グレート・ジャーニー」と呼ばれる（図1）。

2-2 ヒトの「共感能力」とその進化

ゴリラの研究では世界の第一人者の一人である山極壽一（京都大学総長）は、ヒトと類人猿を比較して、ヒトのもつ重要な特性として「優れた共感能力」をあげた。ヒトは、類人猿の特徴を受け継ぎ、熱帯雨林の外の危険な環境でその弱みを強みに変換させながら生きぬいてきた。その大きな原動力となったのは、食物

の分配と共同保育によって発達した共感能力である、という（山極2018）。以下で、山極の論の要点をまとめよう。

他のサルが腸の消化能力を発達させ、広い範囲に拡散していったのに対し、類人猿は、熟した果実、昆虫、やわらかい葉を食べる雑食性を維持した。これは、食物と生息域の限定要因となり、類人猿の個体数の増加や生息域の拡大にとっては弱点となった。ヒトは、この類人猿の「雑食性」を受け継ぎ、「肉食」をするようになった。肉食によって高カロリー摂取が可能となり、脳の発達が促された。さらに、ヒトが新たに獲得した火の利用と調理は、消化効率を高め、それによって胃腸を縮小させ、脳へのエネルギー供給を効率化した。

一方、直立二足歩行をするようになった人類は、走力では劣るが、手が自由になったため、食物の運搬を容易に行えるようになった。それによって、男が広範囲に歩き回って（特に動物性の）食糧を集め、安全な場所で女と子どもに供給することが可能になった。さらに、ヒトは、類人猿のもうひとつの弱みである「遅い成長」を受け継ぎ、それをさらに拡大させた。

ヒトは、直立二足歩行によって骨盤の形が変化したため、女性の産道が狭くなったため、頭の大きな赤ちゃんを産むことが困難になった。そのため、新生児の脳が小さいうちに出産するようになり、成長はさらにゆっくりとなった。そのため、夫や親族の協力による共同保育が必要となり、集団が拡大した。集団規模の拡大は、社会関係の複雑さを増し、それが脳のさらなる拡大を促し、ヒトの共感能力を高めることとなった。

2-3 食料生産・集団の拡大と共感能力の発達

森から草原に出た猿人たちは、最初は弱く、猛獣の餌食になることも多かった。彼らは、肉食獣の食べ残し（犠牲になった草食動物の死肉や骨髄）を食べていた。原人の段階になると、石器を用いて野生動物を狩るハンターになった。そして、優れた共感能力を獲得していった人類は、肉食獣や厳しい自然に対して互いに守りあい、狩猟や保育などのため集団内の共同性を高めていった。つまり、初期の人類が生きのびるために獲得した重要なレジリエンスは、共感能力による集団の絆であった。

我々の直接の祖先である新人（ホモ・サピエンス）が、アフリカを出て、地球上に拡散し適応する過程で、重要だったのは、共感能力と共に、「柔軟な適応力」であり、その結果、大きな「文化的多様性」が生まれた。アフリカを出た新人は、ネアンデルタール人と数万年にわたって共存した。新人は、ネアンデルタール人と一部で交雑しながら、やがて居住域と人口を増大させ、ネアンデルタール人を絶滅に追いやった。新人が優位に立った要因は、槍投げ器・弓矢といった遠隔攻撃ができる効率的な技術と、柔軟で多様な文化、さらに、音声言語と共に発達した高度な「共感能力」であった。ハラリは、人類（新人）が「虚構をも認知する能力」を得たことを重視し、それを「認知革命」と呼び、それによって、人類が赤の他人をも結びつける巨大な集団を作る能力を得たと論じている（ハラリ2016）。「赤の他人をも結びつける巨大な集団」は、やがて「国家」の形成につながる。

人類は、最後の氷期が終わるころ、農耕を開始した。農耕の開始は、人々の生活を安定させたが、新たな危機を生み出した。人口が急増したため、各集団は周辺の土地を求めたが、農耕に適した土地は限られており、集団間の争いの要因が高まった。食糧生産革命による人口の爆発、集団の固定化、社会の複雑化などの潜在的な危機を抱え込み、そこから集団内・集団間の軋轢が生じたのである（藤井2018）。

定住と農耕開始は女性の多産化をもたらした。移動に伴う危険性が減り、離乳食が得やすくなったため、授乳期間を短縮できるようになったからである。それによって、女性はより頻繁に子供を産むようになった。もともとヒトの子は成長が遅いという特徴があったが、それに多産化が加わることによって、ヒトの母親は未熟な子を多く育てる必要がでてきた。そのため、育児の共同も進み、さらに人口増加が促された。そして、一方では、飢饉や感染症の流行などの潜在的なリスクを抱えるようになった。

農耕と定住により、集団間に争いが起こるようになると、各集団にとっては、そのサイズを大きくし強くすることがレジリエンスを高めることになった。そのためには、さらなる食糧の増産が必要となり、農業生産性を高めた。しかし、食糧の増産と人口の増加によって争いの潜在的リスクはさらに高まった。他人同士を結びつける大規模な集団は、「虚構を認知する能力」

に支えられた多様な社会制度によって統合され、維持されるようになった。

巨大集団としての古代の国家を支えたのは「虚構を認知する能力」によって創造された信仰や価値観の共有であった。また、そうした信仰や価値観によって統合された国家は、「ピラミッド」のような神聖なモニュメントを生み出し、一方で、モニュメントの象徴効果と労働力の組織化によって、権威と権力を強化した。さらに、巨大な集団を支えたのは、認知のシステムとともに、交易と再分配などの経済システムであった。しかし、そうして成立した強大な国家も、争いによって盛衰が繰り返されることになる。

3 「日本人」のなりたち

3-1 日本人二重構造論—考古学と人類学の研究から

日本人のルーツについては、従来、考古学、自然人類学などの研究が進められてきた。これまで、約4万年前までの旧石器時代の石器が多く発掘されている。しかし、日本本土の土壌は酸性であるため、3～4万年前の人骨は出土していない。約1万5000年前以降の縄文時代の人骨は、アルカリ性となる貝塚の中に埋葬されるものが多いため、数多く発見されている。なお、原人や旧人に関する証拠はこれまで発見されていないため、日本列島への人類の移動は、新人の段階になってからだと考えられている。

日本人のなりたちについて、これまで多くの学説が唱えられてきた。学説上の焦点は、長頭（前後に長い頭）、低顔（四角い顔）、顔の凹凸が大きいなどの特徴をもつ「縄文人」と、短頭、高顔（面長）で顔が平坦などの特徴をもつ「弥生人」が、連続的に変化したのか（環境適応による経年の形質変化なのか）、非連続なのか（外から移住してきた人々の影響なのか）という論争であった。

非連続を主張した埴原和郎の「日本人の二重構造」論が、この論争に一応の決着をつけた（埴原1995、2003）。これは、これは、沖縄のアルカリ土壌の中から発見された保存状態のよい「港川人」の人骨（約18000年前）が縄文人のものと同様性をもつこと、それが東南アジアの人骨とも共通性をもつことを最大の根拠とした。（後にDNA研究によって一部修正される）二重構造論のポイントは、「縄文人につながる古日本人のルーツが東南アジア」、「弥生時代に稲作を伴って渡来した人々のルーツは北東アジア」ということ、そして、渡来系弥生人が九州北部に入り、日本列島の本土に広がり、縄文人と混血していったということ、ただし、日本の北端の北海道と南端の沖縄への影響が少なかったため、現在のアイヌの人々と沖縄の人々には縄文人の形質が多く残されている、ということである。

馬場悠男は、港川人については、アジアにやってきた初期ホモ・サピエンスの特徴をとどめながら、アジア大陸や日本列島本土から孤立した沖縄で独自の進化

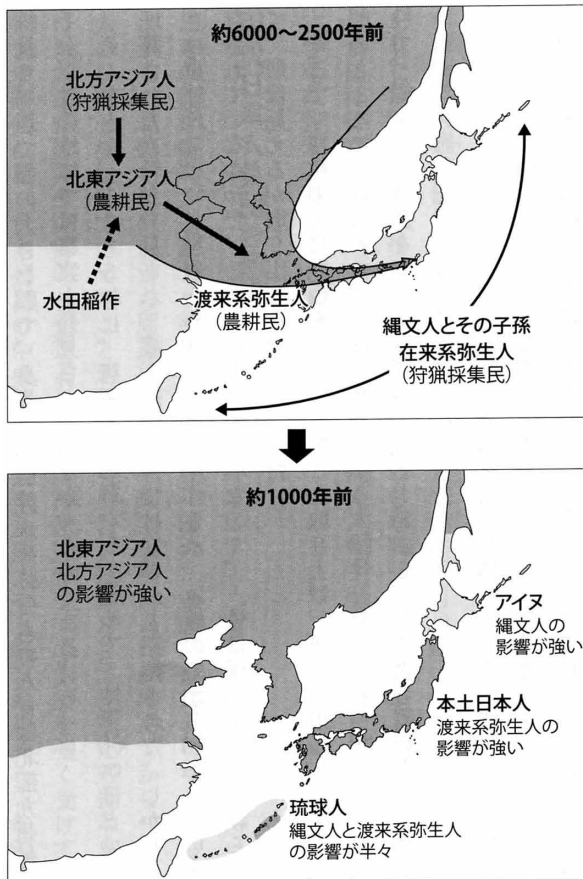


図2 北方アジア人の拡大と日本列島への進入（馬場2015：105より）

を遂げたものと解釈している。つまり、港川人の直接の子孫が縄文人であるとの考えには否定的だが、二重構造論には肯定的な見解を示している（馬場2015：135-136）。

馬場の考えを要約すれば、次のようになる。北部九州を中心に日本にやってきた渡来系弥生人は、農耕など優れた生産技術によって人口を増やししながら、北部九州付近から周辺に拡大し、ゆっくりと縄文人の子孫と混血していった（図2）。私たち日本人は、文化的にも遺伝的にも、渡来系弥生人の影響を強く受けている。もちろん、渡来系弥生人の子孫と縄文人の子孫が均等に混じり合っているわけではなく、周辺部ほど縄文人の影響が強い。北海道では、縄文人の影響が強いアイヌの人々が3万人ほど住んでいて（全国にも散らばっている）、沖縄には、縄文人と渡来系弥生人の影響がおおよそ半々の琉球人が住んでいる。三つの集団とも、おおもとは縄文人だが、大陸から渡来した人々の影響をどれだけ受けたかによって、顔や身体の特徴が

徐々に違ってきたのであって、その過程で、築いてきた文化も違っている。したがって、日本人は、大きくは三つの集団によって構成されていることになる。

3-2 日本人のルーツとアメリカ大陸への人類の移動 —遺伝学的研究から

近年は、分子人類学（遺伝学）の研究により、新たな知見が得られている。それによって、縄文人と弥生渡来人による二重構造の考えは大筋で肯定されると共に、縄文人のなりたちが、より多元的であることが示された。

篠田謙一は、主としてミトコンドリアDNA(mtDNA)とY染色体の解析によって、日本人の成り立ちの多元性について明らかにしてきた²（篠田2007、2015）。結論としては、日本人のルーツは大陸の広い地域に散らばっており、それがさまざまな時代にさまざまなルートを経由してこの日本列島に到達し、そのなかで融合していくことによって、日本人が成立したとする（篠田2015）。ルーツを探して時間をさかのぼっていくと、その経路はいくつにも枝分かれし、アジアのさまざまな地域に散らばっていく。そしてさらに時間をさかのぼっていくと、アジアのなかで複雑に絡み合った道筋が、アフリカに向けて収束する。

遺伝学的な研究は、ハプログループ(haplogroup)の解析によるものである³。北米先住民のミトコンドリアDNA(mtDNA)のハプロタイプは、A、B、C、Dの4つで大部分を占める（図3）。

日本人のハプログループ（図4）は、D、B、Aなどを共有している。一方、アメリカ大陸への先住民がもつmtDNAのハプログループの中で、Bのみが東南アジア・南アジアに分布している。そこで、篠田は、そのグループが中国南部から東アジア沿岸を北上してアラスカに至り、そこからアメリカ大陸の西岸を南下したと分析している（図5）。東アジア沿岸に現在の日本列島があったから、そこを通過する過程で日本列島にとどまった人々がいて、それが縄文人を形成する祖先の一部になったとされる。

また、アメリカ大陸にはないハプログループM7aは、日本列島本土の人々の約7%を占めるが、沖縄には約25%である。このグループは、沖縄でもっとも多様性が大きいため、沖縄がルーツと考えられる。

一方で、ハプログループAはアメリカ大陸では普遍的にみられるが、日本では約7%を占め、ユーラシア大陸では、中央アジアから北アジアに限られる。その起源はバイカル湖周辺と推定され、その成立は分岐年代の計算から3万年ほど前と考えられる。そのため、マンモスハンターと呼ばれる狩猟民のなかにこの

² ミトコンドリアは、細胞質のなかにあるエネルギーを生み出す小器官で、一つの細胞に数百個（心臓、筋肉、肝臓の細胞には数千個）含まれる。元は別の生物として宿主の細胞に飛び込んだが、長い間に宿主の一部となった。一つのミトコンドリアに複数個のミトコンドリアDNA(mtDNA)が含まれている。mtDNAは母系にのみ伝わるので、母系のルーツを調べることができる。一方、Y染色体のDNAは父系によって伝えられるため、父系のルーツなどを調べることができる。

³ ハプログループ(haplogroup)は、似たハプロタイプ(haplotype)の集団のことである。ハプログループによって、人類の移動や、特定の集団の由来を知ることができる。ハプロタイプは、単一の染色体上のDNA配列のことである。

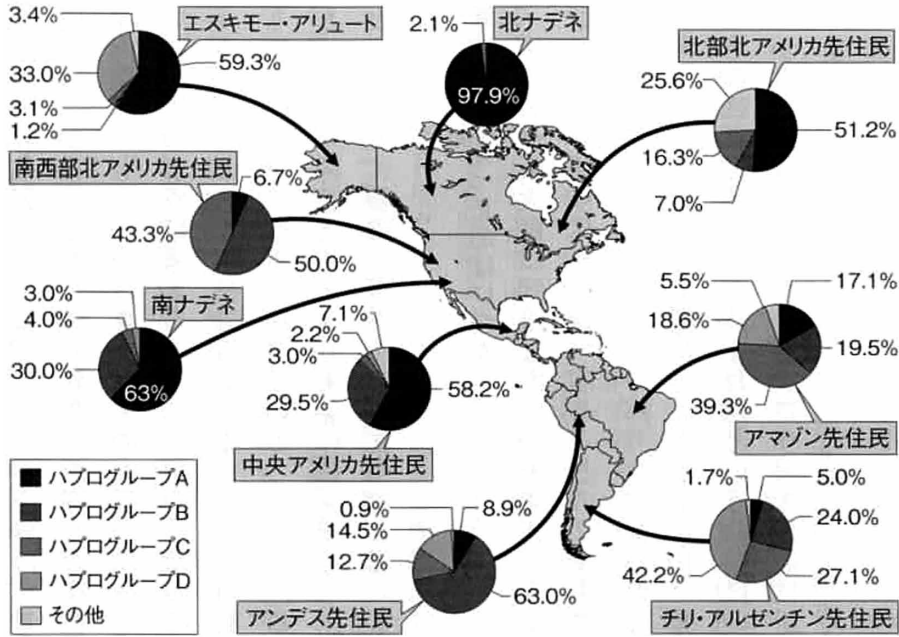


図3 現代のアメリカ大陸先住民がもつハプログループ頻度 (篠田2007: 96より)

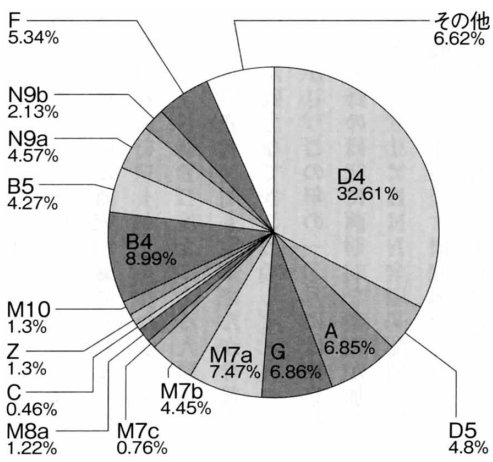


図4 日本人の持つ各ハプログループの割合 (篠田2007: 100より)

ハプログループをもっている人が多数を占めていたと考えられ、バイカル周辺から日本列島に南下してきた人々がいたことを示唆している。以上は、篠田の解析の一部に過ぎないが、日本人の起源に、南方と北方を含め、多くのルーツがあることの科学的な証拠である。

齊藤成也も、日本人のルーツに関する遺伝学的な最先端の研究を行っている (齊藤2015、2017)。齊藤は、4万年前から現在までの人の移動を視野に入れ、日本人のルーツと移動の時期には、次のような3段階があるという (第3段階は前半と後半に分けている)。齊藤の論の従来と異なる点は、縄文時代と弥生時代の移行期にもまとまった渡来人の波があったという想定である。

第1段階は4万年前～4000年前の期間で、ユーラシアのいろいろな地域からさまざまな年代に人が日本列

島全体に移動してきた。これは、旧石器時代から縄文時代にかけての移動である。現在の東アジアの人々とは大きく異なる系統の人々だとされ、この時期に「縄文人」が形成されたことになる。以上は篠田の見解と一致している。

第2段階は約4000年前～3000年前の期間で、弥生時代への移行期にあたる。齊藤は、この時期に第2波の渡来民の波があったと分析している。起源地ははっきりしないが、朝鮮半島・遼東半島・山東半島に囲まれた沿岸部の可能性がある。九州を中心とする日本列島の中央部南側で、縄文人 (第一波渡来民の子孫) と混血しながら、すこしずつ人口が増えた。

第3段階の前半は約3000年～1700年前の期間で、弥生時代にあたる。この時期に、朝鮮半島を中心とするユーラシアから、第3波渡来民が日本列島に来て、水田稲作を導入した (これが、従来の渡来系弥生人にあたる)。この第3波は、第二波渡来民と遺伝的に近いが若干異なる。この第3波渡来民が、日本列島中央部の東西軸に沿って (関東まで) 居住域を拡大し、急速に人口を増やした。

④第3段階後半として、約1700年前～現在までの期間で、古墳時代から現代まで、第3波渡来民が継続しているとみる。この期間に日本列島で、下に列記するような移動が生じて、現在の日本の人口構成となったと分析している。

- ・東北に居た第1派渡来民は北海道に移動した。
- ・第2派渡来民の子孫が東北に移動した。
- ・第2派渡来民の子孫が古く時代の前後に九州から日本列島南部 (沖縄) に移動し、その後江戸東京時代に第3派の渡来民の子孫も南下して、混血し、現在のオキナワ人が形成された。

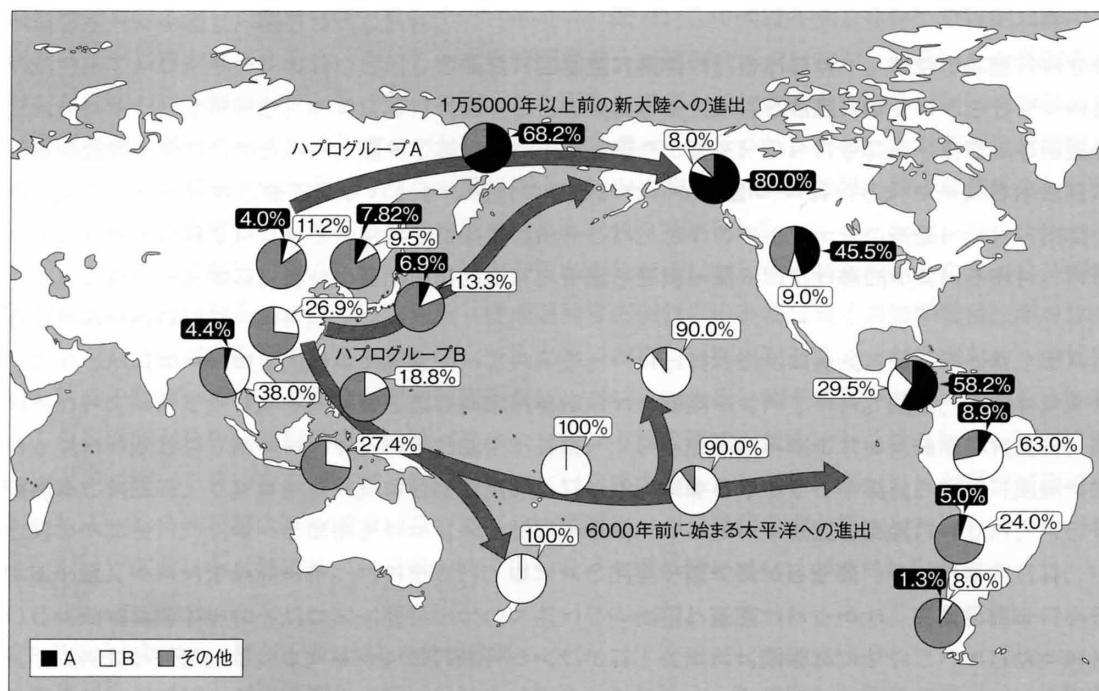


図5 ハプログループ AとBの割合と人類の移動（篠田2007：108より）

- ・日本列島北部（北海道など）では、北海道北部に渡来したオホーツク人と第1派渡来民の子孫のあいだの遺伝的交流があり、アイヌ人が形成された。
- ・平安京時代以降は、アイヌ人とヤマト人との混血が進んだ。

4 遺伝的差異と文化的差異、「人種」、「民族」とは

4-1 「人種 (race)」の生成と虚構

私たちは、ひとりひとり外見や性格が異なり、それぞれが個性的で多様である。私たちヒトと他の霊長類を比べてみると、一般の人にとっては、サルたちはみな似たように見え、個体識別がなかなかできない。直感的には、ヒトの遺伝的な多様性は、たとえばチンパンジーの間の遺伝的な多様性よりもずっと大きいと思えるだろう。しかし事実はまったく正反対である。ヒトと大型類人猿（チンパンジー、ボノボ、ゴリラ、オランウータン）の間でミトコンドリアDNA (mtDNA)⁴の配列を比べる研究によると、世界中の多くの地域のヒトを比べてもその違いが少なく、一方、大型類人猿では、（調べられた個体数は少ないが）どの種も個体間の差がヒトよりも大きいのである（川本2008）。

このような研究が示しているのは、人が世界各地に分散して、多様な自然環境に適応しながら変化したにもかかわらず、遺伝的な多様性が小さいということ、

そして一方で、人は、言語や生活様式や慣習などの文化においては、きわめて大きな多様性をもつということである。他の動物が長い時間をかけて環境に身体的・遺伝的な適応をしてきたのに対し、ヒトは、アフリカから出て、数万年という短い時間のなかで、地球上のきわめて多様な環境に文化的に適応したのである。こうした文化的な多様性は、人類の存続、つまりレジリエンスにとって、きわめて重要だといえよう。

ヒトの遺伝的な多様性が小さいことを上で述べたが、変異が少ないヒトのDNAの中では、肌の色や体形にかかわる遺伝的な変異は比較的大きく、また地域的な偏りが比較的大きい。その理由は、熱帯地方で生まれた人類が、アフリカを出て極北の寒い地域に適応したためである。しかも、新人が世界に拡散した時期は氷期にあたり、今よりもずっと寒かった。また、よく知られているように、熱帯の強い日射の影響から身を守るためのメラニン色素は、日射が弱い高緯度地域では、ビタミンDの産生を阻害して病気を引き起こす。また、極北地域などで寒気から身を守るためには、四肢は短くて体が大きいほうが有利である。

以上のような環境への適応による形質的な変異が、外見の違いを作り出したのだが、それが「人種」の優劣に結び付けられる根拠はまったく無い。

本田俊和と内堀基光が、「人種」概念の生成とその誤りについてまとめている（本多2008：21-32、内堀2014：63-76）。「人種」は、生物学的・遺伝学的な差

⁴ mtDNA：核外の細胞内小器官であるミトコンドリアにあるDNA。母性遺伝し（母から子供にのみ伝達される遺伝様式を示す）、突然変異率が核遺伝子より高く、突然変異の蓄積が進む、という特徴から、分子を利用する進化系統研究でよく利用される代表的な遺伝標識（川本2018）

異に基づく人の分類とみなされることが多いが、それは、近世初頭にヨーロッパを中心に「構築された」カテゴリーにすぎない。人類をいくつかの固定的な「種類」に分類することは、大航海時代のオセアニアや「新大陸」の「発見」のあとに強められた傾向である。たとえば、ラテンアメリカでは、「白人」「黒人」「インディオ」の3区分、さらにそれらの混血の「メステイソ」「ムラート」「サンボ」などの区分が、あたかも科学的な根拠に基づくかのように「構築」されたのである。

二分法にもとづく学名によって、体系的な動植物分類法を確立した、C. リンネ (Carl von Linné) は、人類を単一種のホモ・サピエンスとしたが、それをさらに4つの下位タイプに分けるという誤りをおかした。元来は民俗概念であった人種が、こうして科学的装いを与えられ、その後も多くの研究者が「科学的な」「人種の分類」の精密化のために無駄な労力を費やした。

しかし、自然人類学の研究が進むと、身体的特徴に客観的、科学的な線を引くことができないことが明らかになった。身体的特徴は、地域的に、連続的・勾配的な変異を示しているのである。さらに、身体的特徴は、心理的性向や知性、優劣などとは、まったく関連性がないことも明白となった。

このように、一時期に科学の装いをもった「人種」概念は、今では学術的に否定されたが、一般の社会ではその偏見が根強く残されている。

「人種問題」の本質は、身体的な違いを区別するというのではなく、それを優劣と固定的に結び付けることにある。16世紀のヨーロッパに芽生え、19世紀に固定化した「人種」観に基づくヒエラルキーは、奴隷制や植民地支配を正当化するために強化されたものである。「人種」は意図的な階層化の試みであった(本多2008:27)。

4-2 国家 (state)、民族 (nation) とエスニック集団 (ethnic group)

次に国家について考えてみよう。私たちは、世界の国々が国民国家 (nation state) によって構成されていると思いがちである。しかし、国民国家、すなわち「ひとつの民族 (nation) が主権と領土をもつ国家 (state) を構成する」という概念は、西欧近代社会において形成された理念型 (ideal type) にすぎない。西欧の国々も、国内にマイノリティを抱えており、厳密な意味での国民国家とは言えない。そして、植民地から独立した国家のほとんどは「多民族」であり、その国境線の多くは人工的に引かれたものであり、複数の国家にまたがる民族も多く存在している。

内堀基光が言うように、そもそも、英語のネイション (nation) は、日本語の「民族」(people) に相当するが、「国民」あるいは「国家」(state) の意味にも使われる(内堀2014)。同様に、ナショナリズムという語は、国民主義 (state nationalism) の意味でも

あり、民族主義 (ethno-nationalism) の意味でもある。多民族国家においては、民族主義は国家に抗する主張や運動につながり、国民統合とは逆の方向を向くこともある。矛盾を避けるためには、(国家の) ナショナリズムと、エスノ・ナショナリズムを明確に区別するほうがよい。

さらに、日本語の「民族」(nation, people) の概念も実は極めて曖昧である。民族は、一般的には、言語、出自、文化、信仰、地域などを共有する集団として捉えられてきた。しかし、実際には、その内容・特徴は極めて多様である。とくに現代の混沌とした状況を踏まえて、文化人類学では、エスニック集団 (ethnic group) という用語が使われている。この用語も曖昧だが、「国民国家の枠組のなかで、他の同種の集団との相互行為状況下に、出自と文化的アイデンティティを共有している人々による集団」という綾部恒雄の定義をあげておこう(綾部1994)。アメリカ合衆国を例にとれば、エスニック集団には、いわゆる少数民族だけでなく、日系アメリカ人、イタリア系アメリカ人などの移民集団や、ヒスパニックのような(言語、出身地域、曖昧な「ラテン文化」などによってアイデンティティを共有する) 集団や、モルモン教徒のような、信仰を共有する集団なども含まれる。綾部は、「民族」を静的な概念、「エスニック集団」を動的な概念とし、その二つの語を典型的に(対立概念として) 捉えている。そのような捉え方は「エスニック集団」の語のもつニュアンスをよく表している。また、綾部は「エスニシティ」という概念を「エスニック集団が表出する認識と現象の全体」としている(前掲書)。簡単に言い換えれば、「民族の文化」に対応するものが「エスニック集団のエスニシティ」ということになる。

4-3 紛争とアイデンティティ・ポリティックス

現代の紛争の多くは「民族紛争」や「宗教紛争」と呼ばれることが多いが、その内実には、エスニック集団の利害とアイデンティティ・ポリティックスがある。

石井洋子によれば、2000年以降にルワンダ、スーダン、ウガンダ、ブルンディ、ケニアなどで内戦が起こったが、「ビッグマン」と呼ばれるリーダーが、エスニック・アイデンティティに基づいて人びとを動員したという(石井2014)。その背景には、新自由主義や、複数政党制導入による政治経済的不安、また豊かな天然資源(石油やダイヤモンドなど)と絡んで多国籍企業や民間軍事会社が暗躍し、海外に移住したディアスポラや国際NGO、植民宗主国との繋がりなど、内外の複雑な関与があった。

パレスチナ問題には、歴史的な背景として、第一次世界大戦におけるイギリスの「三枚舌外交」が起因している(高橋2016)。イギリスが、アラブ人(パレスチナ人)とユダヤ教徒のシオニスト(ユダヤ人国家建設運動家)たちの双方にパレスチナの土地を約束しながら、一方でフランスとの密約によって、国際連盟で

イギリスの委任統治を決定してしまった。

近年では、インターネットの発達により、個のネットワークを通じて、「共感能力」が世界に繋がる力をもったが、一方で、ねじれたアイデンティティ・ポリティックスは、エスニック集団の境界を超えて容易に世界に広がるようになった。私たちは、IS（イスラミック・ステート）の暴走のなかに、そうした危機の新しい局面を見せつけられている。

5 多文化共生の論理と実践

5-1 先住民族アイヌの来歴

国際先住民族会議による定義（1981）に従えば、先住民族とは、ある地域に居住していたもっとも古い人びとの子孫であり、他のエスニック集団が構成している国家に住み、政府の主体をなしていない人びとをいう。

本多俊和によれば、先住民（族）は、①先住性、②被支配性、③歴史的連続性、④自己認識、という4つの属性からを認識できる。①や③によって、少数民族ないしエスニック・マイノリティと区別することが可能である。先住性に基づく先住権がある点において、先住民族はエスニック・マイノリティと区別される（本多2005）。

すでに述べたように、アイヌ民族は、縄文人からの連続性が強く、江戸時代には、松前藩の管轄下に入り、場所請負制のもとで、差別的な扱いと搾取をうけた⁵。明治時代に入ると、旧土人として二級の国民に位置づけられ、1899年に「北海道旧土人保護法」が制定された。これは、名目的には、北海道の「開拓」が進む中で急速に窮乏化していったアイヌの救済を目的とするものだったが、アイヌの人々の生活と文化を大きく破壊する原因となった。法律の中身は、アイヌ各戸に一定の土地を無償給与し農民として生活の安定を図ること、旧土人学校によって日本語をはじめ日本の風俗習慣を教え込むなどして、アイヌの主流社会への同化を図る諸施策を集めた総合的立法であった（常本2005：281）。この法律の実態は、アイヌの人々が狩猟を行っていた土地などを「無主の土地」として取り上げ、わずかな土地を与えて、無理やり農業を行わせたものであった。そのため、アイヌの人々をますます困窮させ、また、同化政策によって、アイヌ語やアイヌ文化を大きく損なわせるものだった。この法は、アメリカ合衆国政府がインディアンに対して1887年に施行したドーズ法をモデルとして作られたものである。ドーズ法は、その後、北米インディアンの社会を疲弊させ、文化を破壊した法律として批判され、1934年に廃止された。

北海道旧土人保護法は、1997年まで存続したが、アイヌの人々の権利回復運動によって、またアイヌ民族として唯一の国会議員となった萱野茂氏の尽力などによって、廃止された。そして、旧土人保護法の廃止と同時に、「アイヌ文化振興法」が制定された。この法律の目的は「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策を推進することにより、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与すること」にあるとしており、アイヌ民族のみを受益者とするのではなく、国民全体が利益を享受するという文化的多様性の観点を示唆している（常本2005：284）。

5-2 アイヌ民族の現状と先住民族連携の実践

2007年9月には国連総会で「世界の先住民族に関する権利宣言」が採択された。46ヶ条で構成されたこの宣言は、文化、アイデンティティ、言語、雇用、健康、教育の権利を含めた、先住民族が個人、集団として最低限保証されるべき権利を規定している。2008年6月には、日本の国会でも「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が採択された。こうした法的な位置づけや社会環境の変化とともに、アイヌ文化の価値の再評価とその復興の活動が盛んになった。たとえば、国立アイヌ民族博物館の建設が進められており、2020年に開館する。

アイヌの方々による主体的な活動としては、2008年に「先住民族サミット」アイヌモシリ⁶が開催された。これは、北海道でサミット（先進国首脳会議）が開催され、環境問題が議論されたのを期に、「環境を破壊してきたのは先進国のマジョリティであり、環境保全については、先住民族の生き方や考え方を尊重すべきである」という考えを共有する、世界の先住民族が集まって議論したものである。こうした流れは、1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）と翌年1993年の「国際先住民年」にリオデジャネイロで開催された先住民族の集まりなどの流れを汲んでいる。

アイヌ語では、隣人のことを「シサム」と呼ぶが、アイヌ文化に理解をもつ和人（アイヌから見たマジョリティとしての日本人）にも適用される。筆者もシサムとしてこの先住民族サミットに参加した。この会議では、11カ国から21の民族の方々が参加し、各民族の教育や文化振興の実情などが話し合われた（写真5）。全体会のあと、「環境」「権利回復」「教育・言語」の分科会にわかれて、懇談会が開かれ、被差別体験を含む個人的な体験を含んだスピーチ、それぞれの民族の芸能（アイヌのユカラ、サーミの歌、マオリの戦闘パ

⁵ 現在の北海道を領地とする松前藩は、江戸時代は稲作ができなかったため、農業を財政基盤とすることができなかった。そのため、藩の家臣は一定の地域のアイヌとの交易の権利を与えられた。18世紀になると、ほとんどの家臣は、この交易権（知行）を「場所請負人」として商人に代行させて、権利金（運上金）を取る制度に変わった。商人は、アイヌの人々に不利な取引をしたり、魚場などで搾取し、虐待することもあった。

⁶ アイヌ語で「アイヌ」は「人」という意味で、「アイヌモシリ」は「人間の大地」を意味し、北海道のことを指す。

パフォーマンスなど)も互いに披露され、大いに盛り上がった(写真6)⁷。

先住民族サミットを主催した、萱野志朗氏を中心としたグループは、その後、WIN (World Indigenous Network)-AINUを結成し、2年後の2010年に第2回の開催を模索した。サミットが開催されるカナダを予定していたが、そちらでの開催が不可能になった。そこで、筆者は、当時勤務していた愛知県立大学で立ち上げた多文化共生研究所をベースに、WIN-AINUと朝日新聞名古屋本社との共催で、先住民族サミット in あいち2010を企画し、実現した。その内容については、紙面の都合で省略するが、先住民族サミットを特集した『共生の文化研究』5号を参照していただきたい⁸。

5-3 環境と先住民族

ここで、環境問題を例にあげて、多文化共生について考えてみよう。今日、人間活動がさまざまな形で地球環境に影響を与えている。産業革命以後の変化、そして今年の急激な変化によって、私たちは、私たち自身にとって望ましくない地球環境をつくっている。そこで、「完新世」に次ぐ「人新世」(アントロポシン)という地質年代に入った、といった考え方がされるようになった(以下、阿部2018より)。ストックホルム・レジリアンス研究所のロックストローム博士を筆頭著者とする論文(2009年)は、人間活動の増大が、安全領域を超えて、地球環境の不可逆的かつ破滅的急激な変化をもたらすおそれがあると論じた。論文の目的は、「人新世」の時代に、地球の限界を明らかにすることだった。そのために、地球という一つの惑星システムの主要な9のプロセス(サブシステム)について、超えてはならない限界値を明らかにし、現在の状態を示した。そして、すでに、気候変動と生物多様性、そしてチッソの循環において、安全可動域を超えて、「取りかえしのつかない段階」になったと判断されている。

社会の高度化・複雑化の背景にあるのは、経済的効率優先と言ってもいい。そして効率重視のため、生活や生産の場が思いもかけないことになっている。たとえば鳥インフルエンザは、これまでに想定しなかった脅威である。今日の養鶏はきめて集約的で、何万羽という単位で鶏を飼育している。この効率的な生産システムは、感染症にきわめて脆弱であることは間違いない。社会が高度化すると、われわれの認識は遠く及ばなくなり、システムの多くは、生活に身近なものであっても、ブラックボックス化してゆく。

2008年の「先住民族サミット」アイヌモシリで基調講演を行った、国連の「先住民族問題に関する常設フォーラム」議長(当時)でフィリピンのイゴロット民族のヴィクトリア・タウリ・コープスさんのスピーチ

の内容が、強く印象に残っている。彼女は、「G8サミットでは、環境問題・気候変動、世界的な食料危機、アフリカ問題、紛争解決・平和構築などについて話しあわれると思いますが、このような問題はすべてG8の国々が招いた問題です」と述べ、G8への要求として、「森林保全」問題の対処について、森の中で生活する先住民に情報を提供して相談した上で決めること、環境保全などには先住民族の生活スタイルを尊重すること、先住民族が生活する場を尊重することが重要で、それが世界そのものを救うためにも大変有効であることを主張した。

このように、地球環境の限界に直面した現代社会において、マジョリティが招いた状況を回避する知恵は、マイノリティの価値観や生活スタイルに見出せる可能性がある。文化的多様性の意義のひとつは、社会が新たな危機への対応を迫られたときに、多様な選択肢を提供することができる点にある。

5-4 共感能力と多文化共生

「共感能力」は、第一義的には、集団内部で発揮され、成員間の絆をつくり、集団を強くした。そうしたレジリエンスによって、人類は他の動物に対する圧倒的な優位を確保した。しかし、ヒトの集団同士が対立し争い合うようになると、「共感能力」は矛盾をはらむものとなった。「共感能力」に支えられた利他的行動は、集団内での絆を強めるが、自らを犠牲にしてまで敵を倒すことに向けられるからである。

集団が赤の他人をも統合する巨大な規模に達すると、集団を維持するための「虚構を認識する能力」をさらに発揮させてきた。それが、共通の価値観やシンボルや信仰である。「科学革命」以後は、自由主義、資本主義、社会主義、共産主義などのイデオロギーがそれに加わった。権力者は、「お国のために命を捧げる」「正義のために戦う」という「美学」を政治的に使うようになる。それが歪められたアイデンティティ・ポリティクスである。現代社会においては、一部の強欲な政治的・経済的な権力者を除けば、争いが誰のためにもならないことが明白になったが、争いは続いている。

ウルリッヒ・ベックは、現代社会が「リスク社会」に突入したと警告する。リスク社会とは、環境問題、原発事故、感染症などに見られるように、新たなリスクがこれまでとは質的にまったく異なる性格を持つようになり、リスクの持つ普遍性が、国境を超え、世界的規模での共同性、いわゆる世界社会を生み出しているということである(ベック2003)。

この新たな社会に必要なことは、人類が培ってきた「共感能力」を集団の内側だけでなく外部にまで、適切なやり方で広げていくことに他ならないであろう。

⁷ 詳しい内容については、稲村2009『先住民族サミット』アイヌモシリ2008に参加して『共生の文化研究』2号を参照していただきたい。この雑誌は、筆者が中心となって立ち上げた愛知県立大学多文化共生研究所が発行した。本誌はネットで見るができる(<http://www.for.aichi-pu.ac.jp/tabunka/journal/index2.html>)。

⁸ ネット(<http://www.for.aichi-pu.ac.jp/tabunka/journal/index5.html>)で参照できる。

5-5 文化相対主義

「文化相対主義」は、現代の文化人類学の基本とされる、(民族など) 個々の人間集団の文化がそれぞれ個性をもち、文化に優劣はなく平等に尊重されるべきだ、という考え方である。これは、西洋中心的な進化主義、自民族(自文化)中心主義的な発想をしりぞけ、個々の文化に固有の論理を探ろうとする文化人類学的の基本的前提につながっている(内堀2008)。この考え方は、アメリカのフランツ・ボアズ(コロンビア大学人類学講座の初代教授)によって唱えられ、その弟子のルース・ベネディクト、マーガレット・ミードらによって推し進められた。

1859年に発刊されたダーウィンによる『種の起源』は、進化に関する科学的な思考を促した。しかし、その後、ダーウィン自身の意図に反して、ゴルトンによる優生学などの根拠として利用された。また、文化も進化するものであり、ヨーロッパの文化が最も進化した優れたもので、アジアやアフリカなどの諸民族の文化は発展途上にあるという、西欧至上主義の「一線的社会進化主義」が普及した。たとえば、モーガンは、人類の文化と社会は、「未開(蒙昧)」→「野蛮」→「文明」という3段階を経て進化するという論を提唱した。この3段階説はマルクスにも影響を与えた。社会進化主義は、植民地支配にとって都合のよい論理、つまり植民地の住民たちは遅れた劣った人間であるから、それを支配して西欧の優れた文化を教え込むことが正しいことだとされ、おおいに利用された。こうした考え方は、もちろん今日では科学的・学術的に否定されているが、「人種差別」の根底にこうした考え方が根強く残されている。

「文化相対主義」は、根拠のない社会進化論による「人種差別」に対抗する重要な視点を提供してきた。しかし新たな問題に直面した。相対主義を逆手にとって「私たちの社会や文化には口を出すな」といった主張、「あなたはあなた、私は私」という、対話の拒絶の根拠とされることである。たとえば、成人儀礼にともなう女性割礼(性器の一部の切除)、サティ(インドにおける妻の殉死の慣習)などを正当化する論理とされる。しかしながら、これは形を変えた自文化中心主義であり、文化的隔離であって、「文化相対主義」が目指すものとは異なっている。個別文化のあらゆる要素が公正なものとは限らないし、その社会のメンバーにとって幸福をもたらすとも限らない。文化は固定的なものではなく、常に変化するものであるし、個別文化と普遍的公正さとは、後者が優先されるべきであろう。ただし、欧米の文化的基準が公正さの基準とは

限らないことは、文化相対主義の前提である。人の普遍的な公正さと個別の文化の線引きや、文化と政治の線引きは、必ずしも容易ではないが、そこは注意深い見極めと、そのための議論が重要である。

6 おわりに

近代以降における日本列島と海外の間の人の流れは、まず、明治以降の日本の帝国主義的な膨張と敗戦によるその終焉が大きな背景となった(蘭2008)。また、海外に向かった移民、そして、逆にその移民の子孫とその家族や、中国大陸などの残留者とその子孫および家族の日本への帰還が、もうひとつの大きな流れとなった。近年では、日本の経済発展やグローバル化によって、海外から多くの外国人が日本を訪れ、留学、仕事、結婚など多様な背景をもって日本に在留する外国人が増えている。これらの近代以降の日本社会の多文化状況の実情とその経緯については、多くの著書が刊行されている⁹。そうした日本の現代的状況については、比較的よく知られていることでもあり、ここではこれ以上は言及しない。

本稿では、このような現代における日本の多文化状況を考える上での基盤形成のための人類進化、日本人の成り立ちなど、根源的な知見を整理してきた。ごく最近になって、DNAなどの科学的な知見によって、進化史や古い時代の人類の移動などをかなり知ることができるようになった。それは人文・社会科学な「多文化共生」の考え方にも影響を与えるに違いない。

篠田は、DNA的世界観として、次のように述べている(篠田2007:209)。「狩猟採集民として出発した私たちの祖先は、最初は緩やかな拡散によって、そのテリトリーを広げていきました。農耕を開始した1万年以前には新たな移住の波が世界に起こり、それが一段落することで現在につながる地域的な違いが生じました。その後、歴史時代を通じてこの地域差は固定化されていきましたが、大航海時代以降の人類の歴史は、細分化した地域集団の境界を曖昧なものにしていきます。ヨーロッパとアフリカからは、大量の人々が新大陸に進出し、そこでは、遠い昔にアフリカを出て以来、数万年間出会うことのなかった世界中のDNAが集合しました。近代社会になって、交通の発達とともにヒトの移動に拍車がかかり、今や、程度の違いはあるにせよ世界のどの地域に行っても、人類の持つほとんどのDNAを見いだすことができるようになっていきます」。

篠田はまた、現代の日本のグローバル化について、

⁹ 近年の在日外国人と多文化共生については、多くの事例研究がある(たとえば佐竹(編)2011)。在日外国人の問題については、移住の歴史や移住元・移住先の社会についての理解も重要である。たとえば、岡部牧夫は、日本人の海外への移住先として、①独立の主権国家(アメリカ、ブラジルなど)やその自治領、②独立の主権国家の植民地・勢力圏(ハワイ、フィリピンなど)のように日本の主権の及ばなかった地域、③日本自身が植民地・勢力圏とした地域(台湾、朝鮮、関東州、満州、南洋諸島など)の3地域に分け、それぞれの特徴を比較している(岡部2002)。アジアにおける日本人の移住については、吉原和夫らによる包括的な研究がある(吉原(編)2003a、2003b)。ラテンアメリカについては、柳田利夫らによる研究がある(柳田(編)2002)。ブラジル移民に関しては、川村リリの研究がある(川村2000)

次のように述べている（前掲書）。「現在は縄文・弥生移行期以来二度目となる、外部からのDNAの流入と国内での均一化が進んでいる時期であるとも捉えられます。Y染色体のDNAなどを見ると、日本の社会は大きな混乱もなく渡来した人たちを受け入れて、二度目の今回はどのような経過をたどるのでしょうか」。

人類史的な視点からみると、「人種」や「民族」による諍いが、まったくもって愚かなことだと気づくことになる。人類が直面する環境問題にとって、先住民族の生活様式や価値観が有効であろうことをすでに述べた。これまで培ってきた文化の知恵の多様な選択肢は、これからの社会のレジリエンス（柔軟に生き延びるための適応力）にとって、大いに役立つに違いない。より具体的な観点から言えば、日系ブラジル人をはじめとする「在留外国人」やその子孫は、島国日本が海外と付き合っていくための「橋渡し」の役割を大いに担ってくれる人材である。そうした実利的な問題とともに、彼ら・彼女らは、多様な価値観の源泉でもある。ベックが述べるような「リスク社会」、世界がつながっている現代において、多文化の理解と共生は、社会のレジリエンスにとって、最も重要な課題のひとつであろう。

謝辞

本稿は、平成30年度科学研究費（学術研究助成基金助成金）挑戦的研究（萌芽）「山岳高所・遊牧地域における遠隔教育の可能性」、及び、平成30年度放送大学教育振興会助成「博物館活用による遠隔教育の教材および教育システムの開発」研究、北野生涯教育振興会2017年度生涯教育研究助成金による「博物館と連携した遠隔教育による新たな生涯学習システム」研究の成果である。記して謝意を表したい。

参考文献

阿部健一2018「地球のレジリエンス」奈良由美子・稲村哲也（編）『レジリエンスの諸相—人類史的視点からの挑戦』放送大学教育振興会、192-208頁
 綾部恒雄1994「エスニシティ」石川栄吉ほか（編）『文化人類学事典』、103頁
 石井洋子2014「争いと平和」内堀基光、奥野克巳（編）『文化人類学』放送大学教育振興会、170-181頁
 稲村哲也2009「『先住民族サミット』アイヌモシリ2008に参加して」『共生の文化研究』2号、90-96頁
 稲村哲也（編）2011『共生の文化研究』5号（特集：先住民族サミットinあいち2010）
 稲村哲也2014『遊牧・移牧・定牧—モンゴル、チベット、ヒマラヤ、アンデスのフィールドから』ナカニシヤ出版
 内堀基光2014「民族というものと現代性」内堀基光・奥野克巳『改訂新版 文化人類学』放送大学教育振興会、63-76頁
 内堀基光2008「文化相対主義と他者を見る眼」内堀基光・本多俊和（編）『新版 文化人類学』放送大学教育振

興会、84-96頁
 岡部牧夫2002『海を渡った日本人』日本史リブレット56、山川出版
 川村リリ2000『日本人社会とブラジル移民—新しい文化の創造をめざして』明石書店
 川本芳2018「環境への遺伝的適応と文化的適応—霊長類としての人間の特性を考える—」奈良由美子・稲村哲也（編）『レジリエンスの諸相—人類史的視点からの挑戦』放送大学教育振興会、72-75頁
 斉藤成也2015『日本列島人の歴史』岩波ジュニア新書812、岩波書店
 斉藤成也2017『核DNAでたどる日本人の源流』紀伊国屋書店
 佐々木てる（編）2016『マルチ・エスニック・ジャパニーズ ○○系日本人の変革力』明石書店
 佐竹眞明（編）2011『在日外国人と多文化共生 地域コミュニティの視点から』明石書店
 篠田謙一2007『日本人になった祖先たち DNAから解明するその多角的構造』日本放送出版協会
 篠田謙一2015『DNAで語る日本人起源論』岩波書店
 高橋和夫2017『パレスチナ問題』放送大学教育振興会
 竹沢泰子（編）2005『人種概念の普遍性を問う：西洋的パラダイムを越えて』人文書院
 常本輝樹2005「先住民族と憲法」本多俊和、大村敬一、葛野浩昭（編）『文化人類学研究 先住民の世界』放送大学教育振興会、271-297頁
 奈良由美子・稲村哲也（編）2018『レジリエンスの諸相—人類史的視点からの挑戦』放送大学教育振興会
 埴原和郎1995『日本人の成り立ち』人文書院
 埴原和郎（編）2003『日本人はどこから来たか 日本文化の深層』（史話日本の古代 第一巻）作品社
 馬場悠男2015『NHKカルチャーラジオ科学と人間 私たちはどこから来たのか 人類700万年史』NHK出版
 ハラリ、ユバル・ノア（Harari, Yuval Noah）2016『サピエンス全史 文明の構造と人類の幸福（上）』河出書房新社（原著Sapiens：a brief history of humankind）
 ベック、ウルリッヒ（Beck, Ulrich）2003『世界リスク社会論—テロ、戦争、自然破壊』平凡社（原著The risk society and beyond：critical issues for social theory）
 本多俊和2005「先住民とはなにか」本多俊和、大村敬一、葛野浩昭（編）『文化人類学研究 先住民の世界』放送大学教育振興会
 本多俊和2008「人種、そして民族」内堀基光・本多俊和（編）『新版 文化人類学』放送大学教育振興会、21-32頁
 本多俊和、大村敬一、葛野浩昭（編）2005『文化人類学研究 先住民の世界』放送大学教育振興会
 柳田利夫（編）2002『ラテンアメリカの日系人 国家とエスニシティ』慶応義塾大学出版
 山極壽一2018「霊長類の共通祖先から受け継いだヒトのレジリエンス」奈良由美子・稲村哲也（編）2018『レジリエンスの諸相—人類史的視点からの挑戦』放送大学教育振興会、36-55頁
 吉原和夫（編）2013a『人の移動事典 日本からアジアへ・アジアから日本へ』丸善出版
 吉原和夫（編）2013b『現代における人の国際移動—アジアの中の日本』慶応義塾大学出版
 蘭信三（編）2008『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』不二出版

（2018年11月19日受理）



写真1 マトグロツ連邦大学での「講義」の参加者

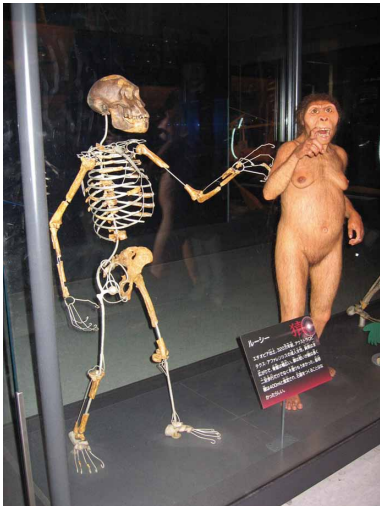


写真2 アファール猿人 (*A. africanus*) の骨格と人体復元 (国立科学博物館) (写真提供: 馬場悠男)



写真3 原人のホモ・エレクトス (*H. erectus*) の骨格と人体の模型 (国立科学博物館) (写真提供: 馬場悠男)

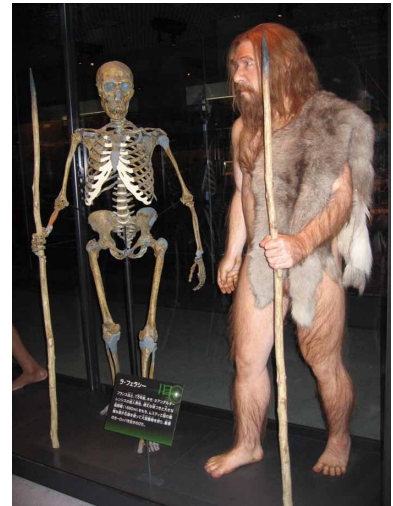


写真4 旧人のネアンデルタール人 (*H. neanderthalensis*) の骨格と人体の模型 (国立科学博物館) (写真提供: 馬場悠男)



写真5 「先住民族サミット」アイヌモシリ2008でのフォーラム (撮影稲村)



写真6 「先住民族サミット」アイヌモシリ2008での分科会 (アイヌの伝統舞踊) (撮影稲村)